

平成 2 6 年度

青梅市病院事業決算審査意見書

青梅市監査委員

⑤

青 監 第 2 3 号

平成 2 7 年 8 月 2 1 日

青梅市長 竹 内 俊 夫 様

青梅市監査委員 山 崎 定 利

同 結 城 守 夫

平成 2 6 年度青梅市病院事業決算審査意見について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された平成 2 6 年度青梅市病院事業決算について、別紙のとおり意見を付します。

以 上

目 次

第 1	審査の概要	1
1	審査の期間	1
2	審査の場所	1
3	審査の手続	1
第 2	審査の結果	1
1	決算諸表について	1
2	経営状況について	1
	(1) 経営成績	1
	(2) 収益	3
	(3) 費用	6
	(4) 患者に対する収益と費用	8
	(5) 科別患者数・診療収益および病床利用状況	9
	(6) 地域別病院利用状況	1 3
3	財政状況について	1 4
	(1) 資産、負債および資本状況	1 4
	(2) 決算収支不足額等の補填および会計処理状況	1 5
	(3) 財務比率	1 6
	(4) 資金収支の状況	1 7
4	建設改良事業について	1 7
	(1) 建物および付帯設備工事	1 7
	(2) 固定資産購入	1 7
	(3) 病院施設整備事業費	1 7
第 3	要望等事項	1 8
	【別 表】	
1	キャッシュ・フロー計算書	2 1
2	比較損益計算書	2 2
3	比較貸借対照表	2 4

平成26年度青梅市病院事業決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の期間 平成27年6月1日から平成27年8月18日まで
説明の聴取 平成27年7月13日
- 2 審査の場所 青梅市立総合病院および青梅市監査事務局
- 3 審査の手続

この決算審査に当たっては、市長から提出された決算関係書類が病院事業の経営成績および財政状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票・証拠書類の照合等、審査を行ったほか、必要と認めたその他の審査を実施した。

また、経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性および効率性の発揮ならびに公共性の確保を主眼として考察した。

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法および関係法規に準拠し、病院事業の経営成績および財政状況を適正に表示しているものと認められる。

なお、消費税にかかる経理は、予算は税込み、決算は税抜きで処理することとなっているため、決算諸表等は税抜きとなっている。

2 経営状況について

(1) 経営成績

当事業年度における病院事業の収益的収支の決算額は、地方公営企業会計基準の改定（以下「会計基準改定」という。）等により総収益154億5,593万2,803円に対し、総費用164億9,656万3,563円で、差引き10億4,063万760円の純損失が生じた。ただし、医業収支では、7億625万2,503円の医業損失となっているものの医業外収支では、11億3,428万8,199円の利益が生じており、医業収支と医業外収支を合わせた経常収支では、4億2,803万5,696円の経常利益を計上している。

経営成績の推移を見るための年度別収益的収支決算状況は、次表のとおりである。

年度別収益的収支決算状況

(単位：円、%)

区 分		26 年 度	25 年 度	24 年 度
総 収 益	決 算 額 (A)	15,455,932,803	16,725,869,975	17,164,372,362
	医 業 収 益	13,558,160,618	14,777,380,648	15,070,601,515
	医 業 外 収 益	1,747,000,258	1,853,322,408	1,984,186,089
	特 別 利 益	150,771,927	95,166,919	109,584,758
	(A)の対前年度増減率	△ 7.6	△ 2.6	1.4
	(A)の うち			
	補 助 金 (B)	790,240,000	793,595,000	802,400,000
	他会計負担金 (C)	668,231,000	581,326,000	552,716,000
	補 他 会 計 負 担 金 助 金 (D)	1,458,471,000	1,374,921,000	1,355,116,000
	(D)が決算額に 占める割合 $\frac{(D)}{(A)}$	9.4	8.2	7.9
(D)の対前年度増減率	6.1	1.5	2.1	
総 費 用	決 算 額 (E)	16,496,563,563	16,429,928,226	16,742,977,412
	医 業 費 用	14,264,413,121	15,326,341,918	15,596,444,830
	医 業 外 費 用	612,712,059	1,006,637,026	1,032,592,511
	特 別 損 失	1,619,438,383	96,949,282	113,940,071
	(E)の対前年度増減率	0.4	△ 1.9	1.2
差 引 純 利 益 (A)-(E)		△ 1,040,630,760	295,941,749	421,394,950

詳細は、別表2比較損益計算書を参照

病院事業の経済性を評定するため、経済比率を算出すると、次表のとおりである。

経 済 比 率

(単位：%)

区 分	26 年 度	25 年 度	24 年 度	全国平均 (25年度)	算 式
経 営 資 本 医 業 利 益 率	△ 3.8	△ 2.7	△ 2.5	△ 4.6	$\frac{\text{医業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
経 営 資 本 回 転 率 (回)	0.734	0.720	0.704	0.519	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}}$
医 業 収 益 医 業 利 益 率	△ 5.2	△ 3.7	△ 3.5	△ 8.8	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$

経営資本医業利益率は、事業の経済性を総合的に表示するための目安となるが、当年度は△3.8%であり、前年度と比べて1.1ポイント低下している。

経営資本回転率は、事業における経営資本がどれだけ利用されたかを示す指標であり、他面において投資された資本量が適正であったか否かを検討する尺度となるものである。当年度は、0.734回で前年度と比べて0.014回改善している。

当年度の医業収益医業利益率は、△5.2%であり、前年度と比べて1.5ポイント低下している。

(2) 収益

総収益の決算額 154 億 5,593 万 2,803 円を前年度と比較すると 12 億 6,993 万 7,172 円 (7.6%) の減少である。

なお、総収益の内訳は、次表のとおりである。

病 院 事 業 収 益 の 内 訳

(単位：円、%)

区 分	26 年 度		25 年 度		増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
病院事業収益	15,455,932,803	100.0	16,725,869,975	100.0	△ 7.6
医 業 収 益	13,558,160,618	87.7	14,777,380,648	88.3	△ 8.3
医 業 外 収 益	1,747,000,258	11.3	1,853,322,408	11.1	△ 5.7
特 別 利 益	150,771,927	1.0	95,166,919	0.6	58.4

また、病院事業収益のうち、主要な医業収益の決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

医 業 収 益 比 較 表

(単位：円、人、%)

区 分		26 年 度	25 年 度	増 減	増 減 率
入 院 収 益	金 額 (ア)	9,172,282,986	8,834,184,448	338,098,538	3.8
	延べ入院患者数 (イ)	157,878	154,778	3,100	2.0
	患者1人1日 当たり収益 $\frac{(ア)}{(イ)}$	58,097	57,076	1,021	1.8
外 来 収 益	金 額 (ウ)	4,137,095,319	5,690,711,583	△ 1,553,616,264	△ 27.3
	延べ外来患者数 (エ)	318,026	317,661	365	0.1
	患者1人1日 当たり収益 $\frac{(ウ)}{(エ)}$	13,009	17,914	△ 4,905	△ 27.4
その他医業収益(オ)		248,782,313	252,484,617	△ 3,702,304	△ 1.5
計(ア)+(ウ)+(オ)		13,558,160,618	14,777,380,648	△ 1,219,220,030	△ 8.3

入院収益は、前年度と比べて延べ入院患者数が 3,100 人 (2.0%) 増加したことに加え、患者 1 人 1 日当たり収益が 1,021 円 (1.8%) 増加したことにより、3 億 3,809 万 8,538 円 (3.8%) の増加となっている。

外来収益は、前年度と比べて延べ外来患者数が 365 人 (0.1%) 増加したが、院外処方化による投薬料の減少等により患者 1 人 1 日当たり収益が 4,905 円 (△27.4%) 減少したことに伴い、全体では 15 億 5,361 万 6,264 円 (△27.3%) の大幅な減少となっている。

医業外収益について、科目別の決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

医 業 外 収 益 比 較 表

(単位：円、%)

区 分	26 年 度	25 年 度	増 減 額	増 減 率
受取利息配当金	487,385	145,864	341,521	234.1
他会計補助金	0	0	0	—
補 助 金	790,240,000	793,595,000	△ 3,355,000	△ 0.4
他会計負担金	668,231,000	581,326,000	86,905,000	14.9
引当金取崩し 収 入	0	304,151,517	△ 304,151,517	皆減
長期前受金戻入 益	97,136,968	0	97,136,968	皆増
資本費繰入収益	43,790,000	0	43,790,000	皆増
そ の 他 医 業 外 収 益	147,114,905	174,104,027	△ 26,989,122	△ 15.5
計	1,747,000,258	1,853,322,408	△ 106,322,150	△ 5.7

医業外収益については、前年度と比べて1億632万2,150円(△5.7%)の減少となっている。減少額の主な項目は、補助金335万5,000円(△0.4%)、引当金取崩し収入3億415万1,517円(皆減)およびその他医業外収益2,698万9,122円(△15.5%)である。

このうち引当金取崩し収入は、会計基準改定により、退職給付引当金の計上が義務化され、支払に伴う引当金の取り崩しを収入としなくなったことによるものである。

また、増加額の項目は、他会計負担金8,690万円5,000円(14.9%)、会計基準改定による「補助金等で取得した固定資産償却制度の変更」により償却資産の取得等に伴い交付される補助金等相当分を負債に計上した長期前受金のうち減価償却見合い分を収益化した「長期前受金戻入益」9,713万6,968円(皆増)および建設改良等企業債に

かかる元金償還金に対する補助金分を収益化した「資本費繰入収益」分 4,379 万円（皆増）となっている。

特別利益については、前年度と比べて 5,560 万 5,008 円（58.4%）増加し、1 億 5,077 万 1,927 円である。これは、過年度損益修正益が 4,943 万 1,231 円（52.2%）、その他特別利益が 617 万 3,777 円（1,119.8%）増加したためである。

病院事業収益の中心は、診療報酬であり、医療機関が保険者に請求するものであるが、社会保険診療報酬支払基金等の審査委員会の審査を経て収入されるもので、同委員会の査定により減点されることがある。

このことについて、別途提出された資料を確認した結果、社会保険診療報酬審査減の状況は、次表のとおりである。

診療報酬請求と審査減の状況

区 分		26 年 度	25 年 度	24 年 度
請 求	件 数	195,009	194,262	194,403
	点 数	1,306,451,153	1,422,602,722	1,449,599,192
審 査 減	件 数	4,536	5,222	6,184
	点 数	2,490,394	3,037,265	3,776,801
請求に対する	件 数	2.33	2.69	3.18
審査減の割合(%)	点 数	0.19	0.21	0.26

平成 26 年度の審査減は、総請求点数 13 億 645 万 1,153 点に対し 249 万 394 点で、前年度と比較すると 0.02 ポイント減少し、0.19% の減点割合となっている。

(3) 費用

総費用の決算額は、164 億 9,656 万 3,563 円で、別表 2 の比較損益計算書のとおりである。

この決算額を前年度と比較すると、6,663 万 5,337 円（0.4%）の

増加となっている。

これを費用の構成から見ると、医業費用が142億6,441万3,121円(総費用に占める割合が86.5%)、医業外費用が6億1,271万2,059円(同3.7%)、特別損失が16億1,943万8,383円(同9.8%)となっている。

これらの費用を前年度と比較し、分析すると次のようになる。

医業費用については、前年度と比べて10億6,192万8,797円(△6.9%)の減少となっている。これは、給与費が2億5,530万9,626円(3.5%)、経費が3,043万433円(1.4%)、減価償却費が827万182円(0.8%)増加したものの、材料費が院外処方化による薬品費の減少等により13億6,224万4,022円(△27.9%)減少したことなどによるものである。

医業外費用については、前年度と比べて3億9,392万4,967円(△39.1%)の減少となっている。この主な要因は、雑損失が9,790万5,451円(27.0%)増加したものの、昨年度まで引当金繰入費用に計上していた退職給与引当金繰入分を会計基準改定により医業費用の給与費へ退職給付引当金繰入額として移行したことによる4億7,730万7,935円の減、支払利息が1,413万1,313円(△8.5%)減少したためである。

特別損失については、前年度と比べて15億2,248万9,101円(△1,570.4%)の大幅な増加となっている。これは、固定資産売却損が皆減となったものの、過年度損益修正損が4,128万4,723円(43.6%)増加し、その他特別損失が14億8,169万7,538円(85,489.1%)増加したためである。

その他特別損失の主な増加要因は、会計基準改定により計上が義務付けられた退職給付引当金の前年度分までの繰入額相当分10億8,188万6,043円、賞与等引当金繰入額相当分3億9,185万9,000円および免除規定の変更による看護師修学金432万9,994円などである。

総費用を性質別に区分し、これを前年度と比較すると、次表のとおりである。

性質別費用および構成比較表

(単位：円、%)

区 分	26 年 度		25 年 度		増減率	全 国 平 均 (25年度)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		全 体	500床 以上
給 与 費	8,931,104,238	54.1	7,202,049,569	43.8	24.0	46.6	46.7
医 療 材 料 費	3,408,815,226	20.7	4,773,872,959	29.1	△ 28.6	20.2	25.1
給 食 材 料 費	109,178,002	0.7	106,364,291	0.6	2.6	0.4	0.4
修 繕 費	189,575,860	1.1	189,480,448	1.2	0.1	0.9	1.0
減 価 償 却 費	1,101,636,319	6.7	1,093,366,137	6.7	0.8	6.4	6.7
支 払 利 息	152,281,984	0.9	166,413,297	1.0	△ 8.5	1.9	1.8
そ の 他	2,603,971,934	15.8	2,898,381,525	17.6	△ 10.2	23.6	18.3
計	16,496,563,563	100.0	16,429,928,226	100.0	0.4	100.0	100.0

この性質別費用の構成比率を見ると、医療材料費が 8.4 ポイント、その他が 1.8 ポイント、修繕費および支払利息が 0.1 ポイント、構成比率を下げている。給与費が 10.3 ポイント、給食材料費が 0.1 ポイント、構成比率を上げている。

医療材料費の減少は院外処方化によるものであり、給与費の増加は主に会計基準改定により平成 26 年度、特別損失に計上した退職給付引当金繰入額相当分および賞与引当金繰入額相当分によるものである。

(4) 患者に対する収益と費用

入院・外来患者 1 人 1 日当たりの収益と費用を比較すると、次表のとおりである。

患者1人1日当たり収益・費用比較表

(単位：円)

区 分		26 年 度	25 年 度	増 減 額	全国平均 (25年度)	
					全 体	500床以上
収 益 (A)		28,489	31,279	△ 2,790	25,060	32,568
診 療 収 益	入 院	58,097	57,076	1,021	43,499	56,897
	外 来	13,009	17,914	△ 4,905	11,412	14,548
	入院・外来	27,967	30,744	△ 2,777	23,425	30,934
費 用 (B)		29,973	32,441	△ 2,468	27,256	33,957
利 益(損 失) (A)－(B)		△ 1,484	△ 1,162	△ 322	△ 2,196	△ 1,389

入院・外来患者1人1日当たりの収益については、前年度と比較して、2,790円減少し、費用についても2,468円減少している。

(5) 科別患者数・診療収益および病床利用状況

科別の患者数および1人1日当たり診療収益の状況は、次表のとおりである。

科別患者数および1人1日当たり診療収益の状況

(単位：人、%、円)

区 分 科 別	実 績					指数(延べ患者数)		
	2 6 年 度			延べ患者数		2 6 年度	2 5 年度	
	延べ患者数	構成比	1人1日 診療収益	2 5 年度	2 4 年度			
入 院	内 科	0	0.0	0	0	0	—	—
	呼 吸 器 内 科	19,238	12.2	41,767	19,890	20,194	95.3	98.5
	消 化 器 内 科	16,844	10.7	46,356	16,212	17,260	97.6	93.9
	循 環 器 内 科	14,111	9.0	108,589	13,344	12,920	109.2	103.3
	神 経 内 科	7,908	5.0	40,496	7,626	7,597	104.1	100.4
	腎 臓 内 科	5,692	3.6	48,868	5,066	6,201	91.8	81.7
	内 分 泌 糖 尿 病 内 科	4,602	2.9	36,909	4,592	4,594	100.2	100.0
	血 液 内 科	9,045	5.7	68,251	9,138	9,296	97.3	98.3
	リウマチ膠原病科	5,421	3.5	37,606	4,288	5,561	97.5	77.1
	外 科	12,831	8.1	70,706	14,017	15,490	82.8	90.5
	脳 神 経 外 科	7,309	4.6	62,988	6,911	6,912	105.7	100.0
	呼 吸 器 外 科	898	0.6	101,067	851	849	105.8	100.2
	心 臓 血 管 外 科	2,154	1.4	184,895	1,837	1,999	107.8	91.9
	整 形 外 科	10,132	6.4	50,438	9,872	10,599	95.6	93.1
	産 婦 人 科	12,810	8.1	63,910	13,052	13,488	95.0	96.8
	皮 膚 科	354	0.2	32,593	222	141	251.1	157.4
	泌 尿 器 科	4,271	2.7	53,542	4,103	5,106	83.6	80.4
	小 児 科	6,286	4.0	54,783	5,829	5,717	110.0	102.0
	眼 科	1,150	0.7	68,164	1,259	1,011	113.7	124.5
	耳 鼻 い ん こ う 科	2,714	1.7	55,962	2,591	2,973	91.3	87.2
	精 神 科	12,207	7.7	21,712	12,137	12,531	97.4	96.9
放 射 線 科	0	0.0	0	0	0	—	—	
麻 酔 科	(3,683)0	—	—	(3,751)0	(3,773)0	(98.2) —	(99.4) —	
リハビリテーション科	0	0.0	0	0	0	—	—	
歯 科 口 腔 外 科	154	0.1	49,665	188	220	70.0	85.5	
救 急 科	1,747	1.1	110,587	1,753	1,742	100.3	100.6	
計	157,878	100.0	58,103	154,778	162,401	97.2	95.3	
外 来	内 科	10,751	3.4	7,221	11,418	10,946	98.2	104.3
	呼 吸 器 内 科	16,484	5.2	23,150	15,928	15,993	103.1	99.6
	消 化 器 内 科	21,322	6.7	15,225	19,526	19,427	109.8	100.5
	循 環 器 内 科	23,890	7.5	12,225	23,739	22,944	104.1	103.5
	神 経 内 科	6,230	2.0	7,983	6,104	6,199	100.5	98.5
	腎 臓 内 科	14,545	4.6	22,167	14,214	14,727	98.8	96.5
	内 分 泌 糖 尿 病 内 科	18,395	5.8	13,809	19,129	18,333	100.3	104.3
	血 液 内 科	7,160	2.2	49,856	6,901	6,440	111.2	107.2
	リウマチ膠原病科	7,403	2.3	29,313	6,345	6,153	120.3	103.1
	外 科	18,636	5.9	26,105	19,741	20,491	90.9	96.3
	脳 神 経 外 科	3,410	1.1	9,651	3,715	3,711	91.9	100.1
	呼 吸 器 外 科	499	0.2	11,154	538	579	86.2	92.9
	心 臓 血 管 外 科	922	0.3	12,297	892	941	98.0	94.8
	整 形 外 科	13,576	4.3	4,663	13,413	13,598	99.8	98.6
	産 婦 人 科	16,318	5.1	14,291	16,627	16,046	101.7	103.6
	皮 膚 科	12,983	4.1	3,887	13,173	13,094	99.2	100.6
	泌 尿 器 科	15,805	5.0	9,707	16,147	15,531	101.8	104.0
	小 児 科	21,710	6.8	10,132	21,667	21,861	99.3	99.1
	眼 科	15,366	4.8	5,857	15,447	15,838	97.0	97.5
	耳 鼻 い ん こ う 科	12,584	3.9	8,754	11,739	12,809	98.2	91.6
	精 神 科	17,552	5.5	5,203	18,791	20,823	84.3	90.2
放 射 線 科	4,172	1.3	15,365	4,036	3,130	133.3	128.9	
麻 酔 科	(907)0	—	—	(807)0	(585)0	(155.0) —	(137.9) —	
リハビリテーション科	21,703	6.8	33	21,226	20,765	104.5	102.2	
歯 科 口 腔 外 科	3,582	1.1	5,470	4,604	4,775	75.0	96.4	
救 急 科	13,028	4.1	17,654	12,601	12,433	104.8	101.4	
計	318,026	100.0	13,014	317,661	317,587	100.1	100.0	

(注1) 指数値は、平成24年度を100としたもので、1人1日診療収益は、消費税込みの数値である。
(注2) 麻酔科の延べ患者数欄は、各課で行われた麻酔件数の合計。

入院患者数は、15万7,878人（1日平均432.5人）で、前年度に比べて3,100人（2.0%）増加した。

外来患者数は、31万8,026人（1日平均1,303.4人）で、前年度と比べて365人（0.1%）増加した。

これを診療科別に見ると、入院で増加した科は、消化器内科632人（3.9%）、循環器内科767人（5.7%）、神経内科282人（3.7%）、腎臓内科626人（12.4%）、リウマチ膠原病科1,133人（26.4%）、脳神経外科398人（5.8%）、心臓血管外科317人（17.3%）、整形外科260人（2.6%）、皮膚科132人（59.5%）、泌尿器科168人（4.1%）小児科457人（7.8%）および耳鼻咽喉科123人（4.7%）などの15科である。

これに対して減少した科は、呼吸器内科652人（△3.3%）、血液内科93人（△1.0%）、外科1,186人（△8.5%）、産婦人科242人（△1.9%）、眼科109人（△8.7%）、麻酔科68件（△1.8%）などの8科である。

なお、内科、放射線科およびリハビリテーション科の入院患者は0人である。

一方、外来で増加した科は、呼吸器内科556人（3.5%）、消化器内科1,796人（9.2%）、循環器内科151人（0.6%）、神経内科126人（2.1%）、腎臓内科331人（2.3%）、血液内科259人（3.8%）、リウマチ膠原病科1,058人（16.7%）、整形外科163人（1.2%）、耳鼻いんこう科845人（7.2%）、放射線科136人（3.4%）、麻酔科100人（12.4%）、リハビリテーション科477人（2.2%）、救急科427人（3.4%）などの15科である。

これに対して、減少した科は、内科667人（△5.8%）、内分泌糖尿病内科734人（△3.8%）、外科1,105人（△5.6%）、脳神経外科305人（△8.2%）、産婦人科309人（△1.9%）、皮膚科190人（△1.4%）、泌尿器科342人（△2.1%）、精神科1,239人（△6.6%）、歯科口腔外科1,022人（△22.2%）などの11科である。

患者1人1日当たりの診療収益について見ると、入院では平均5万8,103円であり、これを各診療科別に見ると心臓血管外科が18

万 4,895 円で最も高く、次に、救急科の 11 万 587 円、循環器内科の 10 万 8,589 円、呼吸器外科の 10 万 1,067 円、外科の 7 万 706 円、血液内科の 6 万 8,251 円、眼科の 6 万 8,164 円の順となっている。

また、外来では平均 1 万 3,014 円であり、これを各診療科別に見ると、血液内科が 4 万 9,856 円で最も高く、次にリウマチ膠原病科の 2 万 9,313 円、外科の 2 万 6,105 円、呼吸器内科の 2 万 3,150 円、腎臓内科の 2 万 2,167 円、救急科の 1 万 7,654 円、放射線科の 1 万 5,365 円、消化器内科の 1 万 5,225 円の順となっている。

病床利用状況の推移について見ると、次表のとおりである。

病 床 利 用 状 況

(単位：床、人、%)

区 分	病床数	延べ病床数	26 年度		25 年度		全国平均 (25 年度)	
			延べ患者数	利用率	延べ患者数	利用率	全 体 利用率	500床 以上 利用率
一 般	508	185,420	145,671	78.6	142,641	76.9	74.6	81.9
精 神	50	18,250	12,207	66.9	12,137	66.5	67.9	62.8
感染症	4	1,460	0	0.0	0	0.0	2.6	5.5
計	562	205,130	157,878	77.0	154,778	75.5		

病床利用状況の分析は、病院の施設が有効に利用されているか否かについて見るためのものであり、病院運営上の重要な指標とされている。

当年度の利用率は、前年度と比べて一般病床が 1.7 ポイント上回る 78.6%、精神病床は 0.4 ポイント上回る 66.9%となっている。

なお、この病床利用率を前年度の全国平均の 500 床以上と比べ

て見ると、一般病床は低く、精神病床は高くなっている。

(6) 地域別病院利用状況

地 域 別 病 院 利 用 状 況

(単位：人、%)

区 分		入 院		外 来	
		延べ患者数	構成比	延べ患者数	構成比
東 多 摩 地 域	青 梅 市	83,224	52.7	188,326	59.2
	福 生 市	8,260	5.2	13,396	4.2
	羽 村 市	18,123	11.5	35,431	11.1
	あ き る 野 市	15,057	9.5	25,543	8.0
	瑞 穂 町	8,615	5.4	16,505	5.2
	日 の 出 町	4,684	3.0	7,226	2.3
	檜 原 村	565	0.4	944	0.3
	奥 多 摩 町	4,574	2.9	7,463	2.4
	小 計	143,102	90.6	294,834	92.7
都	2 2 市	7,348	4.7	9,729	3.1
	2 3 区	1,605	1.0	1,205	0.4
	そ の 他	75	0.1	38	0.0
	計	152,130	96.4	305,806	96.2
埼 玉 県	飯 能 市	810	0.5	3,245	1.0
	入 間 市	1,554	1.0	4,420	1.4
	そ の 他	792	0.5	1,376	0.4
	計	3,156	2.0	9,041	2.8
山 梨 県	1,194	0.7	1,644	0.5	
そ の 他	1,398	0.9	1,535	0.5	
合 計	157,878	100.0	318,026	100.0	

3 財政状況について

(1) 資産、負債および資本状況

病院事業の当事業年度末財政状況は、別表3の比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は、185億1,600万5,530円で、前年度末と比較すると、20億3,573万8,470円(△9.9%)減少している。これは、流動資産は現金預金の増加等により1億8,881万3,533円(2.6%)増加したものの、固定資産が、会計基準改定に伴い補助金等により取得した建物・医療器械等の補助金相当分を減価償却累計額に計上したことにより22億2,455万2,003円(△16.7%)と大幅に減少したことによるものである。

負債合計は、121億7,505万2,295円で、前年度末と比較すると、91億8,303万4,291円(306.9%)の大幅な増加となっている。

これは、未払金は1億3,852万6,684円(△12.5%)減少したものの会計基準改定により前年度まで借入資本金として計上していた企業債について、1年以内に償還期限が到来する7億7,667万8,515円を流動負債に、その他の64億1,308万2,302円を固定負債に計上したこと、また退職給付引当金9億1,602円(47.8%)および賞与引当金3億6,528万7,000円(皆増)が、それぞれ固定負債と流動負債へ計上が義務付けられ増加したこと、更には「補助金等で取得した固定資産償却制度の変更」に伴い長期前受金8億6,014万8,054円(皆増)が、繰延収益(負債)として増加したことが主な要因である。

また、資本合計は、63億4,095万3,235円で、前年度末と比較すると、112億1,877万2,761円(△63.9%)の減少となっている。

これは、他会計からの出資金である繰入資本金3,859万9,000円(1.4%)の増はあったものの、前述した会計基準改定による借入資本金として計上していた企業債78億6,940万4,628円の負債への移行により資本金が78億3,080万5,628円(△71.7%)減少したこと、また、前年度までに補助金等を活用し固定資産を取得した場合に資本剰余金に計上していた補助金等28億9,692万8,468円の長期前受金への振り替え、更に、当期の損失を補てんするための利益積立金の取り崩し等による利益剰余金4億8,798万4,760円(△13.1%)

の減などによるものである。

この結果、負債・資本合計は、185億1,600万5,530円で、前年度末と比較すると、20億3,573万8,470円(△9.9%)減少している。

(2) 決算収支不足額等の補填および会計処理状況

資本的収支(税込)は、収入額が2億2,062万4,000円で、これに対する支出額は、11億6,698万3,286円であり、資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、9億4,635万9,286円である。

この不足額を当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額62万5,294円、過年度分損益勘定留保資金4億7,116万1,369円、当年度分損益勘定留保資金4億7,457万2,623円で補填した。

収益的収支(税抜)は、総収益154億5,593万2,803円で、これに対する総費用164億9,656万3,563円であり、差引き10億4,063万760円の純損失が生じた。この損失分を前年度繰越利益剰余金1億1,799万8,304円、当年度分損益勘定留保資金5億5,264万6,000円および利益積立金取崩額3億6,998万6,456円で補填した。

その他投資額(借上医師住宅敷金の流動資産からの移行額)275万5,000円については、移行による流動資産減少額分として、当年度分損益勘定留保資金を使用した。

このため損益勘定留保資金繰越額は、14,834,242円に減少した。

損益勘定留保資金の年度別推移

(単位:円)

区分	内部留保資金額(使用可能額)			補填額	翌年度繰越額
	前年度繰越分	当年度分	計		
24	422,776,416	1,144,759,488	1,567,535,904	1,061,808,024	505,727,880
25	505,727,880	1,127,238,490	1,632,966,370	1,161,805,001	471,161,369
26	471,161,369	1,044,807,865	1,515,969,234	1,501,134,992	14,834,242

(3) 財務比率

財 務 比 率

(単位：%)

区 分	26 年 度	25 年 度	増 減	全 国 平 均 (25 年 度)
流 動 比 率	348.1	647.7	△ 299.6	335.5
自 己 資 本 構 成 比 率	38.9	47.2	△ 8.3	38.6
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	67.9	68.7	△ 0.8	80.7

流動比率は、短期債務に対して、これに必ずべき流動資産が十分あるかどうか、その割合を明らかにするための比率であり、流動資産額を流動負債額で除したものである。したがって、この比率が高ければ高いほど短期債務の支払に十分な流動資産を有していることになる。当年度は、会計基準改定により翌年度償還予定の企業債が流動負債に計上されることとなったため 348.1%で、前年度を 299.6 ポイント下回っている。

自己資本構成比率は、総資本（資本＋負債）に占める自己資本〔資本金＋剰余金＋※（評価差額等＋繰延収益）〕の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性が高いとされている。当年度は会計基準改定により資本剰余金に計上していた固定資産取得にかかる補助金等の長期前受金への移行に伴い自己資本が減少したこと等により 38.9%と前年度を 8.3 ポイント下回っている。

また、固定資産対長期資本比率は、長期資本〔資本金＋剰余金＋固定負債＋※（評価差額等＋繰延収益）〕に対する固定資産の割合を示すもので、その比率は低いほど良く、100%以下が望ましいとされている。当年度は、会計基準改定により翌年度償還予定企業債の流動負債への移行、平成 25 年度以前の補助金により取得した固定資産にかかる減価償却未計上分の一括計上による固定資産の減少等の影響があるなか 67.9%で、前年度より 0.8 ポイント改善している。

※（ ）内は、会計基準改定に伴う算出方法の変更による追加部分

(4) 資金収支の状況

資金収支の状況は、別表1のキャッシュフロー計算書に示すとおり、投資活動および財務活動におけるキャッシュフローは、マイナスとなっているが、業務活動のキャッシュフローが、投資活動および財務活動のマイナスを上回るプラスとなっており、資金的に健全な状況を示している。

4 建設改良事業について

建設改良事業については、次のとおりである。

(1) 建物および付帯設備工事

改修工事では、平成27年度の実施を予定している総合情報システムのサーバー室を新棟地下2階駐車場に整備する工事の設計委託399万6,000円を実施した。

(2) 固定資産購入

医療器械購入費は93件、総額3億125万6,755円（税込み）で、主なものは、注射薬自動払出システム8,942万4,000円、FPD式一般X線撮影装置5,886万円、多用途透析用監視装置15台3,612万6,000円、人工呼吸器4台1,434万2,400円、FPD式回診用X線撮影装置1,360万8,000円、超音波診断装置1,112万4,000円（超音波検査室）、内視鏡スコープ1,101万6,000円、超音波診断装置1,026万円（産婦人科外来妊婦検査室）である。

備品購入費は7件、総額1,646万5,004円（税込み）で、主なものは、調剤支援システム648万円、病棟薬剤業務支援システム378万円、保温保冷配膳車284万400円、エコーVITAServer増設183万7,944円である。

また、放射性同位元素として、コバルト60アフターローディング線源74GBq1,465万1,280円を購入している。

(3) 病院施設整備事業費

病院建替えに向けた新病院基本構想の策定支援業務を委託し、1,620万円を支出している。

第3 要望等事項

平成25年度決算において経常損失を生じた自治体病院事業の割合は53.5%に達しており、前年より6.2ポイント増加し、診療報酬プラス改定にもかかわらず、依然として厳しい病院経営が続いている。

このような中、青梅市立総合病院（以下「総合病院」という。）においては、平成26年度は「青梅市立総合病院中期経営計画」の2年目に当たり、計画目標の達成に向けて収益の増加、経費の節減に努める一方で、安全で質の高い医療や看護の提供に向けて、医師や看護師等の確保、7対1看護体制の継続、医療機器の更新等、診察環境や勤務環境の改善に努めてきた。

平成26年度における総合病院の決算状況を見ると、総収益については、医業収益が8.3%、医業外収益が5.7%減少したものの、特別利益は58.4%の増となり、全体では7.6%の減となっている。

総費用については、医業費用が6.9%、医業外費用が39.1%減少したものの、会計基準改定により、退職給付引当金の計上が義務付けられたことなどから、特別損失が1,570.4%と大幅な増となったことにより、0.4%の増となっている。

この結果、収支全体では1,040,630,760円（税抜き）の純損失となったものである。

以上の決算状況の主な内容については、新病院基本構想の策定支援業務委託、総合情報システムサーバ室改修工事設計委託の実施、FPD式X線撮影装置、注射薬自動払出システムの更新等により、医療の充実や業務の効率化を図るとともに、薬剤師および臨床工学技士の増員や看護師の確保に努めるなど、質の高い安全で安心な医療・看護の提供に努めてきた。さらに、平成26年4月から全面的な薬の院外処方化を実施し、薬剤師の業務を入院患者の調剤、服薬指導等を中心に変更し、より質の高い薬剤業務体制を構築したところである。

なお、今年度決算において純損失が発生しているが、地方公営企業会計基準の見直しの影響によるものであり、経常収支では428,035,696円（税抜き）の経常利益があり、19年連続の黒字決算となっている。

引き続き、健全経営に努められるよう願うものである。

次に、本年度の決算審査の中から、幾つかの要望を述べることにする。

1 新会計制度にもとづく健全経営について

総合病院においては平成26年度から新会計制度に移行し、移行後初めての決算となったところである。

今回の決算は、新会計制度への移行初年度であることから、科目の移動等が見られ、前年度との直接比較は難しいが、経常利益は黒字であり、キャッシュフローもマイナスとはなっておらず、健全な経営状況が見て取れるところである。

また、新会計制度への移行により、明らかになった課題は特になかったとのことであるが、今後、毎年度、決算の統計を重ねることにより、経営状況の比較が可能となるので、これらを今後の経営状況の分析に生かし、引き続き健全な経営に努められるよう要望する。

2 弁護士法人への債権回収業務について

平成26年度から、本格的に弁護士法人へ債権の回収業務を委託したことにより、完納および一部納付を含め、49件、531万円余の回収ができたとのことであり、一定の成果が認められたところである。

また、弁護士法人への委託は、回収委託の基準によって回収できないものは、回収困難案件として委託から除外していたが、平成27年度、支払督促や少額訴訟の法的措置を加えた委託内容に見直したとのことである。

今後は、新たに加えた弁護士法人による法的措置についても取組を進め、更なる債権の回収に努められるよう要望する。

3 病院建替えに向けた取組について

総合病院は、新棟を除く各棟は老朽化、狭隘化が進み、先端医療や新たな医療への対応が困難になっていることから、可能な限り早期に新病院整備計画の実現が図られるよう、平成26年度、病院建て替え基本構想の策定に取り組んだところである。策定に当たっては、新病院が目指すべき方向について、第三者的視点による検討が重要と考え、医療経営コンサルタント会社に策定支援業務を委託し、基本調査として、西多摩保健医療圏の医療需給状況の現状と課題の整理、さらに、総合病院の現状と課題をまとめたものである。

基本調査を受けて基本構想では、基本理念・基本方針等をまとめ、建て替えの工期や総工費を試算したところである。

今後、基本構想にもとづき、基本計画として運営および施設整備計画をさらに詳細に検討したのち、設計、建設事業等を進める予定との

ことである。計画を進めるに際しては、市や議会とも協議し、調整を図りながら、国・都の医療施策や市の財政状況等、時代の変化に対応するとともに、西多摩医療圏における公立の中核病院としての果たすべき役割を十分に検討し、常に見直しを図るなど、流動的に進められることを要望する。

別表 1

平成26年度青梅市病院事業 キャッシュ・フロー計算書 (間接法)
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

単位:円

1	業務活動によるキャッシュフロー	
	当年度純利益	△ 1,040,630,760
	減価償却費	1,104,878,310
	貸倒引当金の増減額	7,599,911
	退職給付引当金の増減額	900,001,602
	賞与等引当金の増減額	365,287,000
	長期前受金戻入額	△ 102,783,943
	受取利息および受取配当金	△ 487,385
	支払利息	152,281,984
	有形固定資産除却損	8,017,907
	未払金の増減額	△ 138,526,684
	未収金の増減額	△ 26,086,997
	たな卸資産の増減額	53,806,673
	研究研修奨励援助経費引当金の増減額	△ 205,978
	前受金の増減額	45,000
	預り金の増減額	6,524,480
	小計	1,289,721,120
	利息および配当金の受取額	487,385
	利息の支払額	△ 152,281,984
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,137,926,521
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 326,452,814
	有形固定資産の売却による収入	
	国都補助金等の返還による支出	△ 21,907
	国庫補助金等による収入	56,403,000
	長期貸付金の貸付	△ 8,940,000
	長期貸付金の免除・返還	9,226,660
	敷金の増減額	237,000
	医学研修奨励基金の積立による支出	△ 208,529
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 269,756,590
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	125,600,000
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 805,243,811
	他会計からの出資による収入	38,599,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 641,044,811
	資金増加(減少)額	227,125,120
	資金期首残高	4,304,284,701
	資金期末残高	4,531,409,821

別表 2

比 較 損

科 目	2 6 年 度		
	金 額	構 成 比	増 減 率
医 業 収 益	13,558,160,618	87.7	△ 8.3
入 院 収 益	9,172,282,986	59.3	3.8
外 来 収 益	4,137,095,319	26.8	△ 27.3
そ の 他 医 業 収 益	248,782,313	1.6	△ 1.5
医 業 外 収 益	1,747,000,258	11.3	△ 5.7
受 取 利 息 配 当 金	487,385	0.0	234.1
他 会 計 補 助 金	0	—	—
補 助 金	790,240,000	5.1	△ 0.4
他 会 計 負 担 金	668,231,000	4.3	14.9
引 当 金 取 崩 し 収 入	0	0.0	皆減
基 金 取 崩 し 収 入	0	—	—
患 者 外 給 食 収 益	0	—	—
長 期 前 受 金 戻 入 益	97,136,968	0.6	皆増
資 本 費 繰 入 収 益	43,790,000	0.3	皆増
そ の 他 医 業 外 収 益	147,114,905	1.0	△ 15.5
特 別 利 益	150,771,927	1.0	58.4
固 定 資 産 売 却 益	0	—	—
過 年 度 損 益 修 正 益	144,046,820	0.9	52.2
そ の 他 特 別 利 益	6,725,107	0.1	1119.8
収 益 合 計	15,455,932,803	100.0	△ 7.6
医 業 費 用	14,264,413,121	86.5	△ 6.9
給 与 費	7,457,359,195	45.2	3.5
材 料 費	3,517,993,228	21.3	△ 27.9
経 費	2,132,207,663	12.9	1.4
減 価 償 却 費	1,101,636,319	6.7	0.8
資 産 減 耗 費	8,283,835	0.1	△ 9.1
研 究 研 修 費	46,932,881	0.3	17.9
医 業 外 費 用	612,712,059	3.7	△ 39.1
支 払 利 息	152,281,984	0.9	△ 8.5
引 当 金 繰 入 費 用	0	0.0	皆減
基 金 積 立 金	0	0.0	皆減
患 者 外 給 食 材 料 費	0	—	—
雑 損 失	460,277,735	2.8	27.0
そ の 他 医 業 外 費 用	152,340	0.0	△ 71.8
特 別 損 失	1,619,438,383	9.8	1570.4
固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	136,007,645	0.8	43.6
そ の 他 特 別 損 失	1,483,430,738	9.0	85,489.1
費 用 合 計	16,496,563,563	100.0	0.4
当 年 度 純 利 益	△ 1,040,630,760	—	△ 451.6

益 計 算 書

(単位：円、%)

	2 5 年 度			
	金 額	構 成 比	増 減 率	対前年度差引額
対前年度差引額				
△ 1,219,220,030	14,777,380,648	88.3	△ 1.9	△ 293,220,867
338,098,538	8,834,184,448	52.8	△ 2.3	△ 207,232,290
△ 1,553,616,264	5,690,711,583	34.0	△ 1.5	△ 88,623,188
△ 3,702,304	252,484,617	1.5	1.1	2,634,611
△ 106,322,150	1,853,322,408	11.1	△ 6.6	△ 130,863,681
341,521	145,864	0.0	△ 81.0	△ 622,027
0	0	—	—	0
△ 3,355,000	793,595,000	4.8	△ 1.1	△ 8,805,000
86,905,000	581,326,000	3.5	5.2	28,610,000
△ 304,151,517	304,151,517	1.8	△ 29.8	△ 128,957,663
0	0	—	—	0
0	0	—	—	0
97,136,968	0	—	—	0
43,790,000	0	—	—	0
△ 26,989,122	174,104,027	1.1	△ 10.8	△ 21,088,991
55,605,008	95,166,919	0.6	△ 13.2	△ 14,417,839
0	0	—	—	0
49,431,231	94,615,589	0.6	△ 13.0	△ 14,089,472
6,173,777	551,330	0.0	△ 37.3	△ 328,367
△ 1,269,937,172	16,725,869,975	100.0	△ 2.6	△ 438,502,387
△ 1,061,928,797	15,326,341,918	93.3	△ 1.7	△ 270,102,912
255,309,626	7,202,049,569	43.8	△ 1.6	△ 117,820,094
△ 1,362,244,022	4,880,237,250	29.7	△ 3.9	△ 196,646,135
30,430,433	2,101,777,230	12.8	2.9	59,046,015
8,270,182	1,093,366,137	6.7	△ 1.2	△ 13,081,354
△ 831,629	9,115,464	0.1	74.0	3,875,998
7,136,613	39,796,268	0.2	△ 12.1	△ 5,477,342
△ 393,924,967	1,006,637,026	6.1	△ 2.5	△ 25,955,485
△ 14,131,313	166,413,297	1.0	△ 7.1	△ 12,635,445
△ 477,307,935	477,307,935	2.9	△ 0.3	△ 1,675,100
△ 3,050	3,050	0.0	△ 25.0	△ 1,019
0	0	—	—	0
97,905,451	362,372,284	2.2	△ 3.2	△ 12,048,971
△ 388,120	540,460	0.0	299.1	405,050
1,522,489,101	96,949,282	0.6	△ 14.9	△ 16,990,789
△ 493,160	493,160	0.0	皆増	△ 7,562,024
41,284,723	94,722,922	0.6	△ 9.8	△ 10,303,058
1,481,697,538	1,733,200	0.0	101.8	874,293
66,635,337	16,429,928,226	100.0	△ 1.9	△ 313,049,186
△ 1,336,572,509	295,941,749	—	△ 29.8	△ 125,453,201

別表 3

比 較 貸 借

科 目	2 6 年 度				2 5 年 度			
	金 額	構成比	増減率	対前年度差引額	金 額	構成比	増減率	
固 定 資 産	11,134,652,156	60.1	△ 16.7	△ 2,224,552,003	13,359,204,159	65.0	△ 5.3	
有 形 固 定 資 産	11,100,465,769	59.9	△ 16.7	△ 2,227,228,872	13,327,694,641	64.9	△ 5.3	
土 地	406,902,748	2.2	0.0	0	406,902,748	2.0	7.5	
建 物	8,742,747,066	47.2	△ 16.7	△ 1,752,682,299	10,495,429,365	51.1	△ 4.9	
構 築 物	44,196,469	0.2	△ 16.3	△ 8,625,907	52,822,376	0.3	△ 8.8	
器 械 備 品	1,873,223,450	10.1	△ 20.9	△ 496,364,706	2,369,588,156	11.5	△ 8.8	
車 両	130,036	0.0	0.0	0	130,036	0.0	0.0	
放射線同位元素	13,566,000	0.1	644.6	11,744,040	1,821,960	0.0	△ 39.1	
建設仮勘定	18,700,000	0.1	皆増	18,700,000	0	0.0	△ 100.0	
その他有形 固 定 資 産	1,000,000	0.0	0.0	0	1,000,000	0.0	0.0	
無 形 固 定 資 産	4,369,518	0.0	0.0	0	4,369,518	0.0	0.0	
電話加入権	4,369,518	0.0	0.0	0	4,369,518	0.0	0.0	
投 資	29,816,869	0.2	9.9	2,676,869	27,140,000	0.1	19.2	
投資有価証券	0	—	—	0	0	—	—	
長期貸付金	16,853,340	0.1	△ 1.7	△ 286,660	17,140,000	0.1	34.2	
基 金	10,208,529	0.1	2.1	208,529	10,000,000	0.0	0.0	
その他投資	2,755,000	0.0	皆増	2,755,000	0	—	—	
流 動 資 産	7,381,353,374	39.9	2.6	188,813,533	7,192,539,841	35.0	△ 1.9	
現 金 預 金	4,531,409,821	24.5	5.3	227,125,120	4,304,284,701	21.0	△ 3.6	
未 収 金	2,753,106,262	14.9	0.7	18,487,086	2,734,619,176	13.3	2.2	
貯 蔵 品	95,837,291	0.5	△ 36.0	△ 53,806,673	149,643,964	0.7	△ 21.1	
前 払 金	0	—	—	0	0	—	—	
その他流動資産	1,000,000	0.0	△ 74.9	△ 2,992,000	3,992,000	0.0	△ 17.8	
資 産 合 計	18,516,005,530	100.0	△ 9.9	△ 2,035,738,470	20,551,744,000	100.0	△ 4.1	

対 照 表

(単位：円、%)

科 目	2 6 年 度				2 5 年 度			
	金 額	構成比	増減率	対前年度差引額	金 額	構成比	増減率	
負	固 定 負 債	9,194,656,302	49.7	388.7	7,313,083,904	1,881,572,398	9.2	10.1
	企 業 債	6,413,082,302	34.7	皆増	6,413,082,302	0	—	—
	建設改良費等の財源 に充てるための企業債	6,413,082,302	34.7	皆増	6,413,082,302	0	—	—
	引 当 金	2,781,574,000	15.0	47.8	900,001,602	1,881,572,398	9.2	10.1
	退職給付引当金	2,781,574,000	15.0	皆増	2,781,574,000	0	—	—
	退職給与引当金	0	0.0	皆減	△ 1,881,572,398	1,881,572,398	9.2	10.1
	流 動 負 債	2,120,247,939	11.5	90.9	1,009,802,333	1,110,445,606	5.4	△ 33.0
	企 業 債	776,678,515	4.2	皆増	776,678,515	0	—	—
	建設改良費等の財源 に充てるための企業債	776,678,515	4.2	皆増	776,678,515	0	—	—
	一 時 借 入 金	0	—	—	0	0	—	—
債	未 払 金	969,934,324	5.3	△ 12.5	△ 138,526,684	1,108,461,008	5.4	△ 33.1
	前 受 金	823,620	0.0	5.8	45,000	778,620	0.0	0.8
	引 当 金	365,287,000	2.0	177,242.7	365,081,022	205,978	0.0	1.5
	賞与引当金	365,287,000	2.0	皆増	365,287,000	0	—	—
	研究研修奨励援 助経費引当金	0	0.0	皆減	△ 205,978	205,978	0.0	1.5
	預 り 金	6,524,480	0.0	皆増	6,524,480	0	—	—
	その他流動負債	1,000,000	0.0	0.0	0	1,000,000	0.0	0.0
	繰 延 収 益	860,148,054	4.6	皆増	860,148,054	0	—	—
	長期前受金	860,148,054	4.6	皆増	860,148,054	0	—	—
	負 債 合 計	12,175,052,295	65.8	306.9	9,183,034,291	2,992,018,004	14.6	△ 11.1
資	資 本 金	3,088,577,527	16.7	△ 71.7	△ 7,830,805,628	10,919,383,155	53.1	△ 6.7
	剰 余 金	3,252,375,708	17.5	△ 51.0	△ 3,387,967,133	6,640,342,841	32.3	4.2
	資本剰余金	11,000,000	0.0	△ 99.6	△ 2,899,982,373	2,910,982,373	14.2	0.1
	受 贈 財 産 評 価 額	1,000,000	0.0	△ 75.3	△ 3,053,905	4,053,905	0.0	23.7
	寄 付 金	10,000,000	0.0	△ 1.0	△ 100,000	10,100,000	0.1	0.0
	補 助 金	0	0.0	皆減	△ 2,891,828,468	2,891,828,468	14.1	0.0
	交 付 金	0	0.0	皆減	△ 5,000,000	5,000,000	0.0	0.0
	利益剰余金	3,241,375,708	17.5	△ 13.1	△ 487,984,760	3,729,360,468	18.1	7.7
	減債積立金	122,600,000	0.7	13.7	14,800,000	107,800,000	0.5	24.3
	利益積立金	230,013,544	1.2	△ 42.5	△ 169,986,456	400,000,000	1.9	100.0
本	建設改良積立金	2,888,762,164	15.6	2.8	80,000,000	2,808,762,164	13.7	6.5
	当年度未処分 利益剰余金	0	0.0	皆減	△ 412,798,304	412,798,304	2.0	△ 23.3
	資 本 合 計	6,340,953,235	34.2	△ 63.9	△ 11,218,772,761	17,559,725,996	85.4	△ 2.8
	負 債 ・ 資 本 合 計	18,516,005,530	100.0	△ 9.9	△ 2,035,738,470	20,551,744,000	100.0	△ 4.1